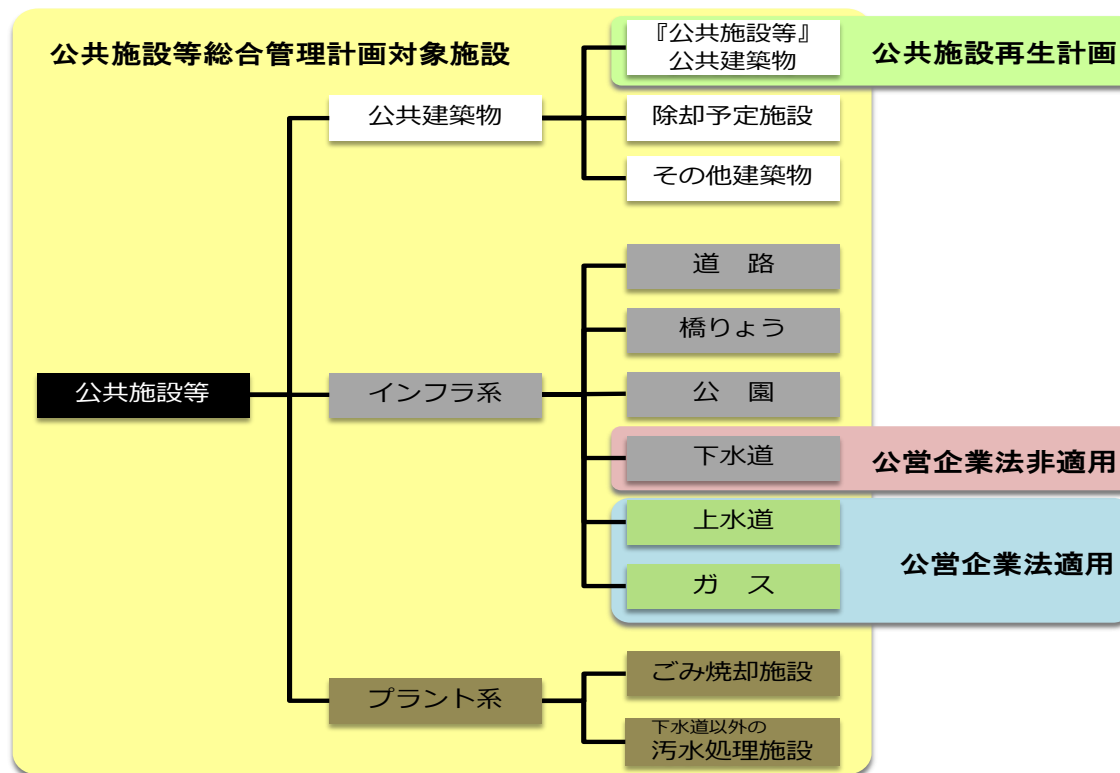


対象施設

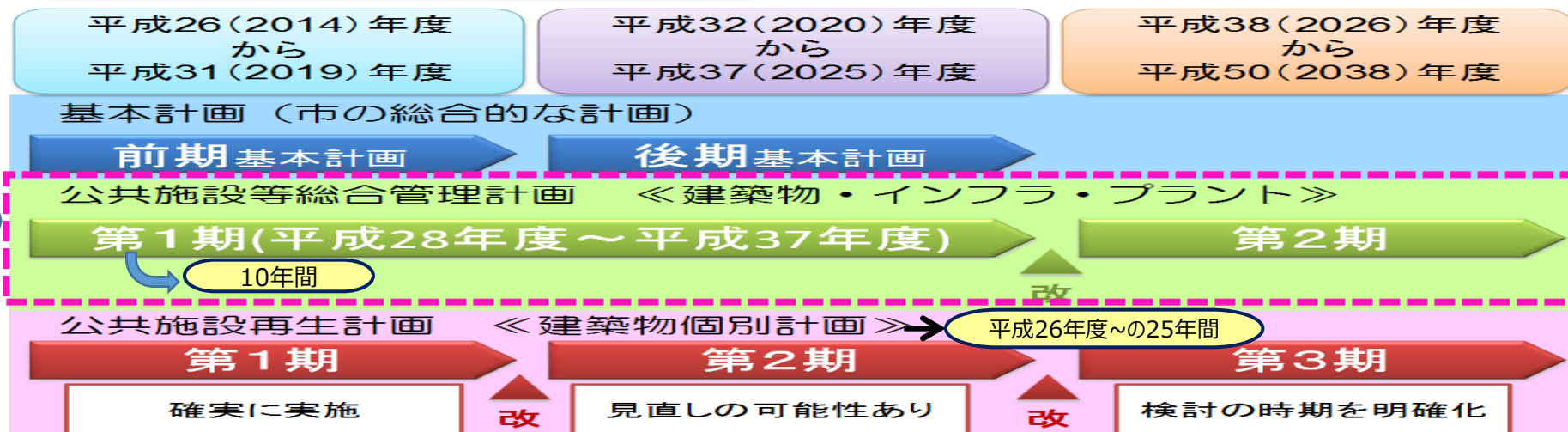


昭和41年建築の
大久保公民館・市民会館

都市基盤施設

都市基盤施設のうち、建物よりも内部の設備・機械類が重要であり、改修・更新経費が多く、頻度が高い施設

計画期間



対象施設の現状

公共建築物

施設数 123

総床面積 330,985㎡

分類	施設数	床面積(㎡)	面積割合(%)
庁舎	4	12,172	3.7%
消防署所	5	7,479	2.3%
消防分団	8	1,461	0.4%
小学校	16	106,689	32.2%
中学校	7	60,680	18.3%
高等学校	1	17,809	5.4%
幼稚園	11	9,862	3.0%
保育所	10	10,536	3.2%
こども園	3	7,960	2.4%
こどもセンター	1	700	0.2%
公民館	7	6,916	2.1%
図書館	5	3,788	1.1%
生涯学習地区センター	1	909	0.3%
ホール	2	7,958	2.4%
コミュニティセンター	2	1,945	0.6%
教育施設等	3	8,737	2.6%
青少年施設	3	2,377	0.7%
放課後児童会	8	1,045	0.3%
スポーツ施設	8	13,112	4.0%
勤労会館	1	2,346	0.7%
保健・福祉施設	7	15,192	4.6%
公園施設	4	2,579	0.8%
市営住宅	6	28,733	8.7%
	123	330,985	100.0%

平成27年4月1日現在

インフラ系、プラント系

市道 286.7km、橋りょう 23橋、公園 112.1ha、

下水道管 498.9km、水道管 311.4km、ガス管 438.8km

分類		主な施設名	施設数量	単位	備考
インフラ系施設	一般会計	道路	道路延長	286,659	m
			道路面積	2,131,499	㎡
			道路擁壁	31	箇所
		橋りょう等	橋りょう数	23	橋
			橋りょう延長	1,339	m
			横断歩道橋	8	橋
		公園	都市公園(箇所数)	213	箇所
			都市公園(面積)	1,121,400	㎡
			緑道橋	7	橋
			花壇	4,413	㎡
	特別会計	下水道	管路延長	498,892	m
			下水道終末処理場	1	箇所
			汚水中継ポンプ場	2	箇所
	公営企業会計	上水道	管路延長	311,412	m
			給水場	3	箇所
			井戸	19	箇所
			庁舎	573	㎡
		ガス	管路延長	438,786	m
			ガスホルダー	4	基
			整圧器	51	箇所
			受入所・供給所	4	箇所
			庁舎	1,800	㎡

分類		主な施設名	施設数量	単位	備考
プラント系	一般会計	ごみ処理施設	芝園清掃工場	1	箇所
			リサイクルプラザ	1	箇所
			事務所	1	箇所
		下水道以外の 汚水処理施設	茜浜衛生処理場	1	箇所

平成27年3月末現在

公共施設の更新等に係る中長期の経費見込みと財源見通し（その1）

公共建築物

- ①平成26年3月策定の公共施設再生計画
更新費用の見込み：1年平均約38億円→実績：約15億円 ⇒40%しか更新不可。
- ②今回の分析では、事業費の実績は約26億円まで増加。一方、最近の資材高騰等の状況から今後更新費用の見直しを実施予定。

公共施設再生計画における更新費用の見込み

（単位：千円）	平成26～50年度 までの事業費	1年平均の 更新費用
公共建築物 【公共施設再生計画時点】	96,500,561	3,860,022

（単位：千円）	平成26～50年度 までの事業費	1年平均の 更新費用
公共建築物 【今後見直し予定】	今後、見直し予定ですが、更新費用の増加が見込まれます。	

公共施設再生計画における過去の事業費実績

（単位：千円）	平成17～21年度 までの事業費	1年平均の 事業費
公共建築物 【公共施設再生計画時点】	7,565,435	1,513,087

今回の分析結果

（単位：千円）	平成17～26年度 までの事業費	1年平均の 事業費
公共建築物 【今後見直し予定】	26,085,208	2,608,521

道路、橋りょう、公園、ごみ処理施設

更新費用の見込み：1年平均約18億円
→実績：1年平均約22億円 ⇒対応可能

更新費用の見込み

（単位：千円）	平成67年度までの 更新費用	1年平均の 更新費用
道 路	28,734,543	718,364
橋りょう	7,608,004	190,200
公 園	12,660,076	316,502
ごみ処理施設	23,567,352	589,184
合計	72,569,975	1,814,250

過去10年間の事業費実績

（単位：千円）	平成17～26年度 までの事業費	1年平均の 事業費
道 路	8,807,589	880,759
橋りょう	546,687	54,669
公 園	7,813,568	781,357
ごみ処理施設	5,150,268	515,027
小計	22,318,112	2,231,811

公共施設の更新等に係る中長期の経費見込みと財源見通し（その２）

下水道施設

更新費用の見込み：１年平均約36億円→実績：１年平均約22億円
⇒財源不足

更新費用の見込み

（単位：千円）	平成67年度までの 更新費用	1年平均の 更新費用
下水道施設	147,466,885	3,686,672

過去5年間の建設改良費実績

（単位：千円）	平成21～26年度の 建設改良費総額	1年平均の 建設改良費
下水道施設	11,201,273	2,240,255

※平成23年度を除く

上水道施設

更新費用の見込み：１年平均約12億円→実績：１年平均約６億円
⇒財源不足

（単位：千円）	平成 67 年度までの 更新費用	1 年平均の 更新費用
水道施設	46,746,051	1,168,651

（単位：千円）	平成 22～26 年度年度までの 建設改良費総額	1 年平均の 建設改良費
水道施設	3,164,004	632,801

ガス施設

更新費用の見込み：１年平均約９億円→実績：１年平均約８億円
⇒財源不足

（単位：千円）	平成 67 年度までの 更新費用	1 年平均の 更新費用
ガス供給施設	37,303,650	932,591

（単位：千円）	平成 22～26 年度年度までの 建設改良費総額	1 年平均の 建設改良費
ガス供給施設	4,212,963	842,593

施設類型ごとの管理に関する基本方針

公共建築物

インフラ系、プラント系

【前提1】「機能」と「施設（建物）」の分離

3つの前提と7つの基本方針

【基本方針1】

- 施設重視から機能優先へ考え方を転換
- 単一機能での施設整備を止め、多機能化・複合化を推進

【前提2】保有総量の圧縮

【基本方針2】

- 施設の更新事業費を圧縮
- 機能をできるかぎり維持し、建物を削減

【基本方針3】

- 人口増減、市民ニーズを勘案して、施設更新の優先順位を決定
- 優先順位は建物に付けるのではなく、機能に順位付け

【基本方針4】

- 機能統合により発生した未利用地については、原則売却・貸付による有効活用を実施し、更新財源の一部として基金に
- 利用者負担の適正化、余裕スペースの活用により財源確保

【前提3】施設の質的向上

【基本方針5】

- 計画的な維持保全による、建物の長寿命化
- 予防保全によるライフサイクルコストを削減

【基本方針6】

- バリアフリー、環境負荷低減、効率的運営等、機能面での質的向上を図る

【基本方針7】

- 災害時における避難所としての役割を強化します

- インフラ系、プラント系施設は、当面は、長寿命化対策を基本とする。
- 安全で快適な市民生活を支えるため、中・長期的視点に立ち、適切な維持管理を行うとともに、施設の有効活用を行いながら、市民サービスの維持向上を図る。
- 各施設の状況に応じたメンテナンスサイクルを構築するとともに、適切なファシリティマネジメントを推進する。

個別施設計画の公共施設再生計画で、目標として「事業費の30%圧縮」を明示